

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,869,420,793
財政融資資金預託金		14,865,564,000
金銭の信託		42,883,728,397
有価証券		3,498,710,298
1年以内回収予定長期貸付金		385,277,748,311
未収収益		12,334,856,858
未収入金		39,750,373
その他		139,842,735
貸倒引当金		76,780,928
流動資産合計		475,832,840,837
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,306,286,459	
減価償却累計額	26,984,802	1,279,301,657
構築物	8,964,709	
減価償却累計額	222,257	8,742,452
車両運搬具	2,919,798	
減価償却累計額	656,955	2,262,843
工具器具備品	718,625,420	
減価償却累計額	137,343,160	581,282,260
土地		1,786,098,000
有形固定資産合計		3,657,687,212
2 無形固定資産		
ソフトウェア		110,314,050
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		111,315,050
3 投資その他の資産		
財政融資資金預託金		72,664,130,000
投資有価証券		189,136,501,496
長期貸付金		2,853,161,830,844
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,434,541,396
債券発行差金		23,364,586
敷金・保証金		735,490,512
貸倒引当金		8,884,173,023
投資その他の資産合計		3,119,271,685,811
固定資産合計		3,123,040,688,073
資産合計		3,598,873,528,910
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		124,608,967
預り補助金等		1,544,211
短期借入金		4,944,293,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券		10,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		273,922,701,000
未払金		56,093,054
未払費用		9,555,440,034
預り金		66,092,973
引当金		
賞与引当金		12,797,256
その他		243,662,225
流動負債合計		298,927,232,720
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		109,234,459
福祉医療機構債券		100,020,000,000
長期借入金		2,874,181,417,000
引当金		
退職給付引当金		387,772,904
固定負債合計		2,974,698,424,363
法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		555,899,149
心身障害者扶養保険責任準備金		79,816,713,729
法令に基づく引当金等合計		80,372,612,878
負債合計		3,353,998,269,961
資本の部		
資本金		
政府出資金		285,534,827,066
資本金合計		285,534,827,066
資本剰余金		
損益外減価償却累計額		164,662,491
資本剰余金合計		164,662,491
繰越欠損金		
繰越欠損金合計		40,494,905,626
資本合計		244,875,258,949
負債資本合計		3,598,873,528,910

損益計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	648,710,750	
借入金利息	37,620,749,788	
債券利息	654,573,584	
債券発行諸費	1,398,102	
債券発行差金償却	4,402,500	
業務委託費	104,109,188	
貸付回収金充当費	1,138,528,000	
福祉医療貸付業務経費	61,692,612	
減価償却費	1,292,964	
貸倒引当金繰入	570,255,166	40,805,712,654
経営指導業務費		
人件費	64,593,848	
経営指導業務経費	31,356,027	
減価償却費	124,950	96,074,825
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	52,284,977	
福祉保健医療情報サービス業務経費	499,121,061	551,406,038
社会福祉事業振興業務費		
人件費	103,801,827	
社会福祉事業振興事業費	1,877,187,127	
社会福祉事業振興業務経費	45,922,889	
減価償却費	544,683	
賞与引当金繰入	12,797,256	2,040,253,782
退職手当共済業務費		
人件費	86,552,994	
退職手当給付金	23,338,072,040	
退職手当共済業務経費	142,379,244	23,567,004,278
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	24,019,758	
支払保険料	7,073,568,400	
給付金	4,608,270,000	
心身障害者扶養保険業務経費	14,328,312	11,720,186,470
年金担保貸付業務費		
人件費	38,190,212	
借入金利息	284,697,331	
債券利息	68,185,944	
債券発行諸費	150,617	
債券発行差金償却	1,750,000	
業務委託費	661,237,450	
年金担保貸付業務経費	48,990,219	
減価償却費	250,536	
貸倒引当金繰入	54,897,229	1,158,349,538
一般管理費		
人件費	441,740,380	
管理経費	396,959,192	
減価償却費	409,500	839,109,072
財務費用		
支払利息		2,187,460
経常費用合計		80,780,284,117
経常収益		
運営費交付金収益		2,485,160,851
福祉医療貸付事業収入		32,233,388,288
経営指導事業収入		15,787,000
基金事業運用収入		2,129,101,194
退職手当共済事業収入		
掛金	93,330,830	
返納金	2,810,000	
給付費支払資金運用等収入	487,415	96,628,245
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,073,568,400	
保険金	7,935,900,000	
金銭の信託等運用益	1,296,180,961	16,305,649,361
年金担保貸付事業収入		1,029,595,616
補助金等収益		
国庫補助金収益	7,468,736,969	
都道府県補助金収益	1,608,035,039	
利子補給金収益	7,416,993,000	16,493,765,008
資産見返運営費交付金戻入		2,040,723
財務収益		
受取利息		2,588,406
雑益		39,158,372
経常収益合計		70,832,863,064
経常損失		9,947,421,053
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		96,365,325
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		6,038,681,510
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		11,580,371
退職手当給付費支払資金戻入益		9,318,931,572
当期純損失		6,751,955,945
当期総損失		6,751,955,945

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	344,036,187,000
利息の支払額	38,086,507,177
債券発行諸費の支払額	1,548,719
社会福祉振興事業助成金等による支出	1,876,076,487
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	23,338,072,040
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	7,073,568,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	4,610,300,000
人件費支出	1,447,085,675
その他の業務支出	2,736,864,191
運営費交付金収入	2,721,045,000
貸付金の回収による収入	272,728,579,012
貸付金利息収入	33,485,774,026
経営指導収入	15,787,000
基金運用収入	2,095,684,501
退職手当共済掛金収入	95,241,830
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,073,568,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	7,935,900,000
その他の業務収入	353,639,745
補助金等収入	21,989,077,043
補助金等の精算による返還金の支出	55,246,716
小計	74,767,159,848
利息の受取額	3,044,420
利息の支払額	2,187,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,766,302,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	112,392,000
譲渡性預金の預入による支出	645,800,000,000
譲渡性預金の払出による収入	645,800,000,000
買現先の増加による支出	2,499,984,100
買現先の減少による収入	2,499,984,100
金銭の信託の増加による支出	7,905,000,726
金銭の信託の減少による収入	4,577,370,000
投資有価証券の取得による支出	10,496,450,000
財政融資資金預託の増加による支出	4,100,000
財政融資資金預託の減少による収入	10,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440,572,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,944,293,000
短期借入金の返済による支出	4,577,095,000
長期借入れによる収入	202,200,000,000
長期借入金の返済による支出	130,284,034,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,283,164,000
資金減少額	5,923,711,614
資金期首残高	22,793,132,407
資金期末残高	16,869,420,793

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	40,805,712,654		
経営指導業務費	96,074,825		
福祉保健医療情報サービス業務費	551,406,038		
社会福祉事業振興業務費	2,040,253,782		
退職手当共済業務費	23,567,004,278		
心身障害者扶養保険業務費	11,720,186,470		
年金担保貸付業務費	1,158,349,538		
一般管理費	839,109,072		
財務費用	2,187,460	80,780,284,117	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	32,233,388,288		
経営指導事業収入	15,787,000		
基金事業運用収入	2,129,101,194		
退職手当共済事業収入	96,628,245		
心身障害者扶養保険事業収入	16,305,649,361		
年金担保貸付事業収入	1,029,595,616		
財務収益	2,588,406		
雑益	39,158,372		
退職給付引当金戻入益	11,580,371	51,863,476,853	
業務費用合計			28,916,807,264
損益外減価償却相当額			164,662,491
引当外退職給付増加見積額			77,971,693
機会費用			
政府出資等の機会費用			2,048,124,891
行政サービス実施コスト			31,051,622,953

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8～29年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 一般勘定、共済勘定、保険勘定及び年金担保貸付勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 長寿・子育て・障害者基金勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働

大臣が定める算定の方法について（平成 16 年 1 月 6 日社援発第 0106006 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

心身障害者扶養保険事業は、地方公共団体が条例に基づき実施する共済制度を当機構が保険するものでありますが、保険料等については予定利率、加入者や年金受給者の死亡率等に基づき厚生労働省から示されること等の特殊性を有しております。責任準備金に対応する資産の積立不足に基づく欠損金については、予定利率等と実態の乖離等に起因するものであり、中期目標において定められている事業の見直しにより対応することとされております。

5．貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

7．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

8．債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 16 年 3 月末利回りを参考に 1.435% で計算しております。

10．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

退職給付引当金の見積額

4,965,726,964 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 16,869,420,793 円

資金の期末残高 16,869,420,793 円

2. 重要な非資金取引

なし

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 77,971,693 円のうち、国からの出向職員に係る額は6,455,600 円です。

(退職給付引当金関係)

長寿・子育て・障害者基金勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成16年3月31日現在
退職給付債務 (A)	524,467,123
年金資産 (B)	<u>136,694,219</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	387,772,904
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	387,772,904
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>387,772,904</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成16年3月31日現在
勤務費用	11,614,034
利息費用	3,454,436
期待運用収益	3,390,624
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	30,149
退職給付費用	11,580,371

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(固有の表示科目の内容)

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法第4条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)第15条第1号の規定に基づき以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費支払準備金 <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費繰越金

	<p>都道府県の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費支払資金 <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
貸付回収金充当費	<p>老朽整備等貸付金の償還元金一部免除金を計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>退職手当共済契約者に雇用される被共済職員が退職したときに支給する退職金を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>
給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金） ・被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合(告知義務違反)に支払う既払込保険料相当額(特別弔慰金給付金) <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
返納金	<p>退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。</p>
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>

保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・ 道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金以上の合計額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該年度繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該年度繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

（長期貸付金について）

当機構は、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することとはせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。なお、15年度末貸付受入金額は141,420,000,000円です。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

- 1．当機構は独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成14年法律第171号）附則第2条第1項の規定に基づき平成16年4月1日に労災年金担保貸付事業を承継したことに伴い、同日付で中期計画を変更しております。
- 2．当機構は平成16年6月11日に公布された年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定に基づき、年金福祉事業団業務承継法第12条第1項に規定する業務及びこれに附帯する業務並びに年金福祉事業団業務承継法第13条に規定する業務に係る権利及び義務を年金資金運用基金より平成18年4月1日に承継する予定となっております。
- 3．独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律案について平成16年6月3日に国会提出され継続審議中でございます。

（主な改正内容）

障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について特に必要な助成を行おうとする場合であって、基金の運用にかんがみやむを得ないと認められるときは、当該基金の一部を取り崩し、助成に充てることのできるものとする等。

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条)

ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第6号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業に関する業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 長寿・子育て・障害者基金勘定

(機構法第12条第1項第7号及び第8号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉振興事業者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

ウ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

エ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

オ 年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第12号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)又は国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法...独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財会省令...独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	法 人 単 位
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	6,849,559,852	1,637,507,181	620,821,783	2,033,257	7,759,498,720	16,869,420,793
財政融資資金預託金		14,865,564,000				14,865,564,000
金銭の信託				42,883,728,397		42,883,728,397
有価証券		3,498,710,298				3,498,710,298
1年以内回収予定長期貸付金	212,548,970,484				172,728,777,827	385,277,748,311
未収収益	11,601,816,376	435,512,797			297,527,685	12,334,856,858
未収入金	37,965,528	1,784,845				39,750,373
その他	135,002,764	2,874,245			1,965,726	139,842,735
貸倒引当金	40,614,631				36,166,297	76,780,928
流動資産合計	231,132,700,373	20,441,953,366	620,821,783	42,885,761,654	180,751,603,661	475,832,840,837
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,277,021,876	6,052,038			23,212,545	1,306,286,459
減価償却累計額	25,538,901	544,683			901,218	26,984,802
構築物	8,964,709					8,964,709
減価償却累計額	222,257					222,257
車両運搬具	2,919,798					2,919,798
減価償却累計額	656,955					656,955
工具器具備品	718,625,420					718,625,420
減価償却累計額	137,343,160					137,343,160
土地	1,786,098,000					1,786,098,000
有形固定資産合計	3,629,868,530	5,507,355			22,311,327	3,657,687,212
2 無形固定資産						
ソフトウェア	92,833,435	1,079,591	1,034,608	224,914	15,141,502	110,314,050
電話加入権	910,000	65,000			26,000	1,001,000
無形固定資産合計	93,743,435	1,144,591	1,034,608	224,914	15,167,502	111,315,050
3 投資その他の資産						
財政融資資金預託金		72,664,130,000				72,664,130,000
投資有価証券		189,136,501,496				189,136,501,496
長期貸付金	2,810,170,745,979				42,991,084,865	2,853,161,830,844
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,291,763,402				142,777,994	12,434,541,396
債券発行差金	17,281,252				6,083,334	23,364,586
敷金・保証金	594,741,072	125,428,200			15,321,240	735,490,512
貸倒引当金	8,697,575,151				186,597,872	8,884,173,023
投資その他の資産合計	2,814,376,956,554	261,926,059,696			42,968,669,561	3,119,271,685,811
固定資産合計	2,818,100,568,519	261,932,711,642	1,034,608	224,914	43,006,148,390	3,123,040,688,073
資産合計	3,049,233,268,892	282,374,665,008	621,856,391	42,885,986,568	223,757,752,051	3,598,873,528,910
負債の部						
流動負債						
運営費交付金債務	116,722,013		5,021,401	1,159,487	1,706,066	124,608,967
預り補助金等			1,544,211			1,544,211
短期借入金			4,944,293,000			4,944,293,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券					10,000,000,000	10,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	225,731,017,000				48,191,684,000	273,922,701,000
未払金	44,263,306	5,605,549	3,297,179	719,399	2,207,621	56,093,054
未払費用	9,063,479,752	321,365	90,887	20,532	491,527,498	9,555,440,034
預り金	10,137,970	639,435	54,968,956	133,839	212,773	66,092,973
引当金						
賞与引当金		12,797,256				12,797,256
その他	38,972,663				204,689,562	243,662,225
流動負債合計	235,004,592,704	19,363,605	5,009,215,634	2,033,257	58,892,027,520	298,927,232,720
固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	92,833,435		1,034,608	224,914	15,141,502	109,234,459
福祉医療機構債券	65,020,000,000				35,000,000,000	100,020,000,000
長期借入金	2,744,188,412,000				129,993,005,000	2,874,181,417,000
引当金						
退職給付引当金		387,772,904				387,772,904
固定負債合計	2,809,301,245,435	387,772,904	1,034,608	224,914	165,008,146,502	2,974,698,424,363
法令に基づく引当金等						
退職手当給付費支払資金			555,899,149			555,899,149
心身障害者扶養保険責任準備金				79,816,713,729		79,816,713,729
法令に基づく引当金等合計			555,899,149	79,816,713,729		80,372,612,878
負債合計	3,044,305,838,139	407,136,509	5,566,149,391	79,818,971,900	223,900,174,022	3,353,998,269,961
資本の部						
資本金						
政府出資金	5,534,827,066	280,000,000,000				285,534,827,066
資本金合計	5,534,827,066	280,000,000,000				285,534,827,066
資本剰余金						
損益外減価償却累計額	163,761,273				901,218	164,662,491
資本剰余金合計	163,761,273				901,218	164,662,491
利益剰余金(又は繰越欠損金)						
積立金		1,875,362,900				1,875,362,900
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	443,635,040	92,165,599	4,944,293,000	36,932,985,332	141,520,753	42,370,268,526
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(443,635,040)	(92,165,599)	(4,944,293,000)	(1,414,870,549)	(41,322,955)	(6,751,955,945)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	443,635,040	1,967,528,499	4,944,293,000	36,932,985,332	141,520,753	40,494,905,626
資本合計	4,927,430,753	281,967,528,499	4,944,293,000	36,932,985,332	142,421,971	244,875,258,949
負債資本合計	3,049,233,268,892	282,374,665,008	621,856,391	42,885,986,568	223,757,752,051	3,598,873,528,910

損益計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	法 人 単 位
経常費用						
福祉医療貸付業務費						
人件費	648,710,750					648,710,750
借入金利息	37,620,749,788					37,620,749,788
債券利息	654,573,584					654,573,584
債券発行諸費	1,398,102					1,398,102
債券発行差金償却	4,402,500					4,402,500
業務委託費	104,109,188					104,109,188
貸付回収金充当費	1,138,528,000					1,138,528,000
福祉医療貸付業務経費	61,692,612					61,692,612
減価償却費	1,292,964					1,292,964
貸倒引当金繰入	570,255,166					570,255,166
経営指導業務費						
人件費	64,593,848					64,593,848
経営指導業務経費	31,356,027					31,356,027
減価償却費	124,950					124,950
福祉保健医療情報サービス業務費						
人件費	52,284,977					52,284,977
福祉保健医療情報サービス業務経費	499,121,061					499,121,061
社会福祉事業振興業務費						
人件費		103,801,827				103,801,827
社会福祉事業振興事業費		1,877,187,127				1,877,187,127
社会福祉事業振興業務経費		45,922,889				45,922,889
減価償却費		544,683				544,683
賞与引当金繰入		12,797,256				12,797,256
退職手当共済業務費						
人件費			86,552,994			86,552,994
退職手当給付金			23,338,072,040			23,338,072,040
退職手当共済業務経費			142,379,244			142,379,244
心身障害者扶養保険業務費						
人件費				24,019,758		24,019,758
支払保険料				7,073,568,400		7,073,568,400
給付金				4,608,270,000		4,608,270,000
心身障害者扶養保険業務経費				14,328,312		14,328,312
年金担保貸付業務費						
人件費					38,190,212	38,190,212
借入金利息					284,697,331	284,697,331
債券利息					68,185,944	68,185,944
債券発行諸費					150,617	150,617
債券発行差金償却					1,750,000	1,750,000
業務委託費					661,237,450	661,237,450
年金担保貸付業務経費					48,990,219	48,990,219
減価償却費					250,536	250,536
貸倒引当金繰入					54,897,229	54,897,229
一般管理費						
人件費	417,697,882		24,042,498			441,740,380
管理経費	340,863,157	40,824,165	1,086,038	242,837	13,942,995	396,959,192
減価償却費	316,432	37,227	35,676	7,756	12,409	409,500
財務費用						
支払利息			2,187,460			2,187,460
経常費用合計	42,212,070,988	2,081,115,174	23,594,355,950	11,720,437,063	1,172,304,942	80,780,284,117
経常収益						
運営費交付金収益	2,092,750,206		254,060,315	38,590,843	99,759,487	2,485,160,851
福祉医療貸付事業収入	32,233,388,288					32,233,388,288
経営指導事業収入	15,787,000					15,787,000
基金事業運用収入		2,129,101,194				2,129,101,194
退職手当共済事業収入						
掛金			93,330,830			93,330,830
返納金			2,810,000			2,810,000
給付費支払資金運用等収入			487,415			487,415
心身障害者扶養保険事業収入						
受取保険料				7,073,568,400		7,073,568,400
保険金				7,935,900,000		7,935,900,000
金銭の信託等運用益				1,296,180,961		1,296,180,961
年金担保貸付事業収入					1,029,595,616	1,029,595,616
補助金等収益						
国庫補助金収益			7,468,736,969			7,468,736,969
都道府県補助金収益			1,608,035,039			1,608,035,039
利子補給金収益	7,416,993,000					7,416,993,000
資産見返運営費交付金戻入	1,734,346		35,676	7,756	262,945	2,040,723
財務収益						
受取利息	1,195,642	53,097	459	64	1,339,144	2,588,406
雑益	6,587,466	32,546,111			24,795	39,158,372
経常収益合計	41,768,435,948	2,161,700,402	9,427,496,703	16,344,248,024	1,130,981,987	70,832,863,064
経常利益(又は経常損失)	443,635,040	80,585,228	14,166,859,247	4,623,810,961	41,322,955	9,947,421,053
臨時損失						
退職手当給付費支払資金繰入			96,365,325			96,365,325
心身障害者扶養保険責任準備金繰入				6,038,681,510		6,038,681,510
臨時利益						
退職給付引当金戻入益		11,580,371				11,580,371
退職手当給付費支払資金戻入益			9,318,931,572			9,318,931,572
当期純利益(又は当期純損失)	443,635,040	92,165,599	4,944,293,000	1,414,870,549	41,322,955	6,751,955,945
当期総利益(又は当期総損失)	443,635,040	92,165,599	4,944,293,000	1,414,870,549	41,322,955	6,751,955,945

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	法 人 単 位
業務活動によるキャッシュ・フロー						
貸付けによる支出	225,829,637,000				118,206,550,000	344,036,187,000
利息の支払額	37,734,533,366				351,973,811	38,086,507,177
債券発行諸費の支払額	1,398,102				150,617	1,548,719
社会福祉振興事業助成金等による支出		1,876,076,487				1,876,076,487
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出			23,338,072,040			23,338,072,040
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出				7,073,568,400		7,073,568,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出				4,610,300,000		4,610,300,000
人件費支出	1,164,720,995	112,693,909	108,588,112	23,583,231	37,499,428	1,447,085,675
その他の業務支出	1,553,029,236	88,360,941	199,435,895	14,590,157	881,447,962	2,736,864,191
運営費交付金収入	2,304,040,000		260,152,000	39,983,000	116,870,000	2,721,045,000
貸付金の回収による収入	156,701,103,939				116,027,475,073	272,728,579,012
貸付金利息収入	32,494,836,701				990,937,325	33,485,774,026
経営指導収入	15,787,000					15,787,000
基金運用収入		2,095,684,501				2,095,684,501
退職手当共済掛金収入			95,241,830			95,241,830
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入				7,073,568,400		7,073,568,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入				7,935,900,000		7,935,900,000
その他の業務収入	55,698,099	35,366,342	57,862,777	133,839	204,578,688	353,639,745
補助金等収入	7,416,993,000		14,572,084,043			21,989,077,043
補助金等の精算による返還金の支出				2,500,000	52,746,716	55,246,716
小計	67,294,859,960	53,919,506	8,660,755,397	3,325,043,451	2,190,507,448	74,767,159,848
利息の受取額	1,195,642	53,097	455,747	790	1,339,144	3,044,420
利息の支払額			2,187,460			2,187,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,293,664,318	53,972,603	8,662,487,110	3,325,044,241	2,189,168,304	74,766,302,888
投資活動によるキャッシュ・フロー						
無形固定資産の取得による支出	94,567,781	1,116,818	1,070,284	232,670	15,404,447	112,392,000
譲渡性預金の預入による支出	261,500,000,000	800,000,000	61,500,000,000		322,000,000,000	645,800,000,000
譲渡性預金の払出による収入	261,500,000,000	800,000,000	61,500,000,000		322,000,000,000	645,800,000,000
買現先の増加による支出	999,943,100		499,995,000		1,000,046,000	2,499,984,100
買現先の減少による収入	999,943,100		499,995,000		1,000,046,000	2,499,984,100
金銭の信託の増加による支出				7,905,000,726		7,905,000,726
金銭の信託の減少による収入				4,577,370,000		4,577,370,000
投資有価証券の取得による支出		10,496,450,000				10,496,450,000
財政融資資金預託の増加による支出		4,100,000				4,100,000
財政融資資金預託の減少による収入		10,500,000,000				10,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,567,781	1,666,818	1,070,284	3,327,863,396	15,404,447	3,440,572,726
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入			4,944,293,000			4,944,293,000
短期借入金の返済による支出			4,577,095,000			4,577,095,000
長期借入れによる収入	181,700,000,000				20,500,000,000	202,200,000,000
長期借入金の返済による支出	109,360,417,000				20,923,617,000	130,284,034,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,339,583,000		367,198,000		423,617,000	72,283,164,000
資金増加額(又は減少額)	4,951,350,901	52,305,785	8,296,359,394	2,819,155	2,628,189,751	5,923,711,614
資金期首残高	1,898,208,951	1,585,201,396	8,917,181,177	4,852,412	10,387,688,471	22,793,132,407
資金期末残高	6,849,559,852	1,637,507,181	620,821,783	2,033,257	7,759,498,720	16,869,420,793

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成16年12月28日)

(単位:円)

科 目	金 額					合 計
	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	
当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	443,635,040	92,165,599	4,944,293,000	36,932,985,332	141,520,753	42,370,268,526
当期総利益 (又は当期総損失)	443,635,040	92,165,599	4,944,293,000	1,414,870,549	41,322,955	6,751,955,945
前期繰越欠損金				35,518,114,783	100,197,798	35,618,312,581
利益処分額 (損失処理額)						
積立金		92,165,599				92,165,599
次期繰越欠損金	443,635,040		4,944,293,000	36,932,985,332	141,520,753	42,462,434,125

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	法 人 単 位
業務費用						
(1)損益計算書上の費用						
福祉医療貸付業務費	40,805,712,654					40,805,712,654
経営指導業務費	96,074,825					96,074,825
福祉保健医療情報サービス業務費	551,406,038					551,406,038
社会福祉事業振興業務費		2,040,253,782				2,040,253,782
退職手当共済業務費			23,567,004,278			23,567,004,278
心身障害者扶養保険業務費				11,720,186,470		11,720,186,470
年金担保貸付業務費					1,158,349,538	1,158,349,538
一般管理費	758,877,471	40,861,392	25,164,212	250,593	13,955,404	839,109,072
財務費用			2,187,460			2,187,460
(2)(控除)自己収入等						
福祉医療貸付事業収入	32,233,388,288					32,233,388,288
経営指導事業収入	15,787,000					15,787,000
基金事業運用収入		2,129,101,194				2,129,101,194
退職手当共済事業収入			96,628,245			96,628,245
心身障害者扶養保険事業収入				16,305,649,361		16,305,649,361
年金担保貸付事業収入					1,029,595,616	1,029,595,616
財務収益	1,195,642	53,097	459	64	1,339,144	2,588,406
雑益	6,587,466	32,546,111			24,795	39,158,372
退職給付引当金戻入益		11,580,371				11,580,371
業務費用合計	9,955,112,592	92,165,599	23,497,727,246	4,585,212,362	141,345,387	28,916,807,264
損益外減価償却相当額	163,761,273				901,218	164,662,491
引当外退職給付増加見積額	55,182,801	1,612,653	16,028,588	3,497,420	4,875,537	77,971,693
機会費用						
政府出資等の機会費用	39,124,891	2,009,000,000				2,048,124,891
行政サービス実施コスト	10,102,815,955	1,918,447,054	23,481,698,658	4,588,709,782	137,371,068	31,051,622,953

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	6,052,038	-	-	6,052,038	544,683	544,683	5,507,355	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	1,300,234,421	-	-	1,300,234,421	26,440,119	26,440,119	1,273,794,302	
	構築物	8,964,709	-	-	8,964,709	222,257	222,257	8,742,452	
	車両運搬具	2,919,798	-	-	2,919,798	656,955	656,955	2,262,843	
	工具器具備品	718,625,420	-	-	718,625,420	137,343,160	137,343,160	581,282,260	
	計	2,030,744,348	-	-	2,030,744,348	164,662,491	164,662,491	1,866,081,857	
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
有形固定資産合計	建物	1,306,286,459	-	-	1,306,286,459	26,984,802	26,984,802	1,279,301,657	
	構築物	8,964,709	-	-	8,964,709	222,257	222,257	8,742,452	
	車両運搬具	2,919,798	-	-	2,919,798	656,955	656,955	2,262,843	
	工具器具備品	718,625,420	-	-	718,625,420	137,343,160	137,343,160	581,282,260	
	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
	計	3,822,894,386	-	-	3,822,894,386	165,207,174	165,207,174	3,657,687,212	
無形固定資産	ソフトウェア （償却費損益内）	-	112,392,000	-	112,392,000	2,077,950	2,077,950	110,314,050	
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	1,001,000	
	計	1,001,000	112,392,000	-	113,393,000	2,077,950	2,077,950	111,315,050	
投資その他の資産	財政融資資金 預託金	77,160,030,000	4,100,000	4,500,000,000	72,664,130,000	-	-	72,664,130,000	
	投資有価証券	182,115,635,056	10,519,576,738	3,498,710,298	189,136,501,496	-	-	189,136,501,496	
	長期貸付金	2,757,032,926,702	344,706,550,000	248,577,645,858	2,853,161,830,844	-	-	2,853,161,830,844	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12,818,156,692	1,067,952,559	1,451,567,855	12,434,541,396	-	-	12,434,541,396	
	債券発行差金	29,517,086	-	6,152,500	23,364,586	-	-	23,364,586	
	敷金・保証金	735,490,512	-	-	735,490,512	-	-	735,490,512	
	計	3,029,891,756,048	356,298,179,297	258,034,076,511	3,128,155,858,834	-	-	3,128,155,858,834	

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	499,140,000	500,000,000	499,917,083	-
	地方債	2,984,356,000	3,000,000,000	2,998,793,215	-
	計	3,483,496,000	3,500,000,000	3,498,710,298	-
貸借対照表計上額合計			3,498,710,298		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	1,991,200,000	2,000,000,000	1,996,821,856	-
	地方債	114,114,250,000	114,500,000,000	114,253,915,942	-
	政府保証債	15,292,140,000	15,300,000,000	15,295,632,696	-
	一般担保付社債	26,797,320,000	26,800,000,000	26,797,749,877	-
	財投機関債	30,791,900,000	30,800,000,000	30,792,381,125	-
	計	188,986,810,000	189,400,000,000	189,136,501,496	-
貸借対照表計上額合計			189,136,501,496		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(2,747,966,633,359) 2,967,718,333,117	226,500,000,000	158,014,685,939	1,192,167,313	(2,810,170,745,979) 3,035,011,479,865	
年金担保貸付金	(9,066,293,343) 213,705,028,530	118,206,550,000	116,027,058,404	21,879,440	(42,991,084,865) 215,862,640,686	
計	(2,757,032,926,702) 3,181,423,361,647	344,706,550,000	274,041,744,343	1,214,046,753	(2,853,161,830,844) 3,250,874,120,551	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,813,416,461,000) 3,076,188,152,000	202,200,000,000	130,284,034,000	(2,874,181,417,000) 3,148,104,118,000	2.36	平成17年3月～ 平成35年12月	

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しています。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
政府保証 第1回 社会福祉・医療事業団債券 / 10年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	3.30	平成17年9月27日	
政府保証 第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	3.20	平成18年9月26日	
政府保証 第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 10年	10,020,000,000	-	-	10,020,000,000	2.60	平成19年3月27日	
第1回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.42	平成17年2月18日	
第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	0.47	平成17年6月20日	
第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 5年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.29	平成20年6月20日	
第4回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	25,000,000,000	-	-	25,000,000,000	0.12	平成18年6月20日	
計	110,020,000,000	-	-	(10,000,000,000) 110,020,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,770,793	12,797,256	4,770,793	-	12,797,256	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	12,125,173,147	225,829,086	11,899,344,061	3,912,032	650,792	4,562,824	(注)
(正常先債権)	12,094,425,278	240,166,185	11,854,259,093	857,858	11,030	846,828	
(要注意先債権)	30,747,869	14,337,099	45,084,968	3,054,174	661,822	3,715,996	
未収入金	35,556,794	2,408,734	37,965,528	4,295,406	2,714,666	1,580,740	
(正常先債権)	4,998,876	14,309,495	19,308,371	320	992	1,312	
(要注意先債権)	30,557,918	11,900,761	18,657,157	4,295,086	2,715,658	1,579,428	
1年以内回収予定長期貸付金	411,572,278,253	26,294,529,942	385,277,748,311	78,287,240	7,649,876	70,637,364	
(正常先債権)	409,524,380,355	25,936,058,494	383,588,321,861	55,860,618	6,113,978	49,746,640	
(要注意先債権)	2,047,897,898	358,471,448	1,689,426,450	22,426,622	1,535,898	20,890,724	
長期貸付金	2,757,032,926,702	96,128,904,142	2,853,161,830,844	1,466,146,259	132,168,051	1,598,314,310	
(正常先債権)	2,717,776,724,917	92,720,010,930	2,810,496,735,847	186,045,951	10,945,783	196,991,734	
(要注意先債権)	26,447,301,525	4,895,947,255	31,343,248,780	252,215,569	136,470,947	388,686,516	
(破綻懸念先債権)	12,808,900,260	1,487,054,043	11,321,846,217	1,027,884,739	15,248,679	1,012,636,060	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,818,156,692	383,615,296	12,434,541,396	7,997,207,372	711,348,659	7,285,858,713	
計	3,193,584,091,588	69,227,338,552	3,262,811,430,140	9,549,848,309	588,894,358	8,960,953,951	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針5を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	535,955,914	8,253,786	19,742,577	524,467,123	
退職一時金に係る債務	190,512,350	-	14,155,984	176,356,366	
厚生年金基金に係る債務	345,443,564	8,253,786	5,586,593	348,110,757	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	30,149	30,149	-	
年金資産	130,408,606	11,872,206	5,586,593	136,694,219	
退職給付引当金	405,547,308	3,588,271	14,186,133	387,772,904	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	8,717,197,585	1,357,124	8,272,442,000	446,112,709	(注)
	給付費繰越金	917,954,072	1,545,142	917,954,072	1,545,142	
	給付費支払資金	143,313,739	93,463,059	128,535,500	108,241,298	
	計	9,778,465,396	96,365,325	9,318,931,572	555,899,149	
心身障害者扶養保険責任準備金		73,778,032,219	6,038,681,510	-	79,816,713,729	
合 計		83,556,497,615	6,135,046,835	9,318,931,572	80,372,612,878	

(注) 根拠となった法令並びに引当金等の引当て及び取崩しの基準については、重要な会計方針4を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	285,534,827,066	-	-	285,534,827,066	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	-	164,662,491	-	164,662,491	
	差 引 計	-	164,662,491	-	164,662,491	

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,875,362,900	-	-	1,875,362,900	

1 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 1 5 年度	-	2,721,045,000	2,485,160,851	111,275,182	-	2,596,436,033	124,608,967

(2) 運営費交付金収益

(単位 : 円)

業務等区分	1 5 年度 交付分
福 祉 医 療 貸 付 業 務 費	709,279,618
経 営 指 導 業 務 費	80,162,875
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 業 務 費	551,406,038
退 職 手 当 共 済 業 務 費	228,932,238
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 業 務 費	38,348,070
年 金 担 保 貸 付 業 務 費	85,860,852
一 般 管 理 費	791,171,160
合 計	2,485,160,851

1 5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要	
		未収入金の振替	建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		収益計上
利子補給金	7,416,993,000	-	-	-	-	-	7,416,993,000	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	7,468,736,969	-	-	-	-	-	7,468,736,969	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	7,102,443,043	5,494,408,004	-	-	-	-	1,608,035,039	
計	21,988,173,012	5,494,408,004	-	-	-	-	16,493,765,008	

1 6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,375) 49,827	(1) 6	-	-
職員	1,064,839	254	157,249	9
合計	(2,375) 1,114,666	(1) 260	157,249	9

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

()は非常勤の役員に対するもので外数です。

17 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・ 障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年金担保貸付勘定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理		
事業費用	40,094,016,328	711,696,326	96,074,825	551,406,038	758,877,471	2,081,115,174	254,096,450	23,340,259,500	38,598,663	11,681,838,400	1,172,304,942	80,780,284,117
福祉医療貸付業務費	40,094,016,328	711,696,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,805,712,654
経営指導業務費	-	-	96,074,825	-	-	-	-	-	-	-	-	96,074,825
福祉保健医療情報サービス業務費	-	-	-	551,406,038	-	-	-	-	-	-	-	551,406,038
社会福祉事業振興業務費	-	-	-	-	-	2,040,253,782	-	-	-	-	-	2,040,253,782
退職手当共済業務費	-	-	-	-	-	-	228,932,238	23,338,072,040	-	-	-	23,567,004,278
心身障害者扶養保険業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	38,348,070	11,681,838,400	-	11,720,186,470
年金担保貸付業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,158,349,538	1,158,349,538
一般管理費	-	-	-	-	758,877,471	40,861,392	25,164,212	-	250,593	-	13,955,404	839,109,072
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	2,187,460	-	-	-	2,187,460
事業収益	39,650,381,288	711,696,326	96,074,825	551,406,038	758,877,471	2,161,700,402	254,096,450	9,173,400,253	38,598,663	16,305,649,361	1,130,981,987	70,832,863,064
運営費交付金収益	-	709,279,618	80,162,875	551,406,038	751,901,675	-	254,060,315	-	38,590,843	-	99,759,487	2,485,160,851
福祉医療貸付事業収入	32,233,388,288	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,233,388,288
経営指導事業収入	-	-	15,787,000	-	-	-	-	-	-	-	-	15,787,000
基金事業運用収入	-	-	-	-	-	2,129,101,194	-	-	-	-	-	2,129,101,194
退職手当共済事業収入	-	-	-	-	-	-	-	96,628,245	-	-	-	96,628,245
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,305,649,361	-	16,305,649,361
年金担保貸付事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,029,595,616	1,029,595,616
補助金等収益	7,416,993,000	-	-	-	-	-	-	9,076,772,008	-	-	-	16,493,765,008
資産見返運営費交付金戻入	-	1,292,964	124,950	-	316,432	-	35,676	-	7,756	-	-	262,945
財務収益	-	1,122,302	-	-	73,340	53,097	459	-	64	-	-	1,339,144
雑益	-	1,442	-	-	6,586,024	32,546,111	-	-	-	-	-	24,795
事業損益	443,635,040	0	0	0	0	80,585,228	0	14,166,859,247	0	4,623,810,961	41,322,955	9,947,421,053
総資産 (主要資産内訳)	3,038,065,356,003	76,284,862	7,372,050	377,442,032	10,706,813,945	282,374,665,008	10,060,531	611,795,860	2,258,171	42,883,728,397	223,757,752,051	3,598,873,528,910
流動資産	-	-	-	-	6,849,559,852	1,637,507,181	9,025,923	611,795,860	2,033,257	-	7,759,498,720	16,869,420,793
現金及び預金	-	-	-	-	-	14,865,564,000	-	-	-	-	-	14,865,564,000
財政融資資金預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,883,728,397
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,498,710,298
有価証券	-	-	-	-	-	3,498,710,298	-	-	-	-	-	-
1年以内回収予定長期貸付金	212,548,970,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172,728,777,827	385,277,748,311
固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金預託金	-	-	-	-	-	72,664,130,000	-	-	-	-	-	72,664,130,000
投資有価証券	-	-	-	-	-	189,136,501,496	-	-	-	-	-	189,136,501,496
長期貸付金	2,810,170,745,979	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,991,084,865	2,853,161,830,844
破産債権、再生債権、更生債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他これらに準ずる債権	12,291,763,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142,777,994	12,434,541,396

(注)1 勘定及び事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

一般勘定 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業に係る勘定

福祉医療貸付事業

 利子補給金対象事業 : 利子補給金の交付の対象となる事業

 運営費交付金対象事業 : 運営費交付金の交付の対象となる事業

福祉医療経営指導事業

福祉保健医療情報サービス事業

長寿・子育て・障害者基金勘定 : 長寿・子育て・障害者基金事業に係る勘定

共済勘定 : 退職手当共済事業に係る勘定

業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理 : その他の経理

保険勘定 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定

業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理 : その他の経理

年金担保貸付勘定 : 年金担保貸付事業に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費758,877,471円です。

3 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は10,706,813,945円であり、その主なものは現金及び預金です。

4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・ 障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年金担保貸付勘定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理		
損益外減価償却相当額	-	-	-	100,030,882	63,730,391	-	-	-	-	-	901,218	164,662,491
引当外退職給付増加見積額	-	136,630,762	13,604,685	11,012,209	106,064,855	1,612,653	16,028,588	-	3,497,420	-	4,875,537	77,971,693

18 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	38,259,917,436	7,905,000,726	4,577,370,000	1,296,180,235	42,883,728,397	

(2) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘 要
三井住友銀行	4,577,095,000	-	4,577,095,000	-	0.27	平成15年10月31日	
UFJ銀行	-	9,888,586,000	4,944,293,000	4,944,293,000	0.24	平成16年6月1日	(注)

(注) 通則法第45条第2項の規定に基づき、平成16年3月31日に借り換えを行っています。

19 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会（千代田区神田小川町3-8-5 駿河台ヤギビル4F）

- 【業務概要】
- ・福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
 - ・福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
 - ・福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
 - ・福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
 - ・福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
 - ・福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
 - ・義肢装具士試験の実施に関する事務

【財務状況】

(平成15年度) 貸借対照表

資 産	719,026 千円	負 債	18,025 千円
		正味財産	701,000 千円

収支計画書

収 入	609,733 千円	支 出	592,224 千円
		収支差	17,509 千円

【取引状況】

(平成15年度)

事業収入	機構との取引金額(通年)	取引額の割合
609,733 千円	345,175 千円	56.6%

【関連図】： 独立行政法人福祉医療機構（交付金・助成金）（財）テクノエイド協会

(参考) 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(平成5年法律第38号)抄

(指定法人による助成業務の実施)

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るものの全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3(略)

(交付金)

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

【役員の状況】(平成16年3月31日現在)

役 職	氏 名	機構(事業団)での最終職名
理 事 長	小 島 弘 伸	
理 事	村 尾 俊 明	理 事
理 事	石 井 岱 三	
理 事	宇 都 宮 敏 男	
理 事	加 藤 毅	
理 事	木 村 修 造	
理 事	京 極 高 宣	
理 事	後 藤 章 夫	
理 事	澤 村 誠 志	
理 事	田 澤 泰 弘	
理 事	多 田 宏	
理 事	津 山 直 一	
理 事	徳 川 輝 尚	
理 事	初 山 泰 弘	
理 事	柳 田 喜 美 子	
監 事	佐 々 木 典 夫	福祉貸付部長
監 事	松 寿 庶	

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,849,559,852	
1年以内回収予定長期貸付金		212,548,970,484	
未収収益		11,601,816,376	
未収入金		37,965,528	
その他		135,002,764	
貸倒引当金		40,614,631	
流動資産合計			231,132,700,373
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,277,021,876		
減価償却累計額	25,538,901	1,251,482,975	
構築物	8,964,709		
減価償却累計額	222,257	8,742,452	
車両運搬具	2,919,798		
減価償却累計額	656,955	2,262,843	
工具器具備品	718,625,420		
減価償却累計額	137,343,160	581,282,260	
土地		1,786,098,000	
有形固定資産合計		3,629,868,530	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		92,833,435	
電話加入権		910,000	
無形固定資産合計		93,743,435	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		2,810,170,745,979	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,291,763,402	
債券発行差金		17,281,252	
敷金・保証金		594,741,072	
貸倒引当金		8,697,575,151	
投資その他の資産合計		2,814,376,956,554	
固定資産合計			2,818,100,568,519
資産合計			3,049,233,268,892
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		116,722,013	
1年以内返済予定長期借入金		225,731,017,000	
未払金		44,263,306	
未払費用		9,063,479,752	
預り金		10,137,970	
その他		38,972,663	
流動負債合計			235,004,592,704
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		92,833,435	
福祉医療機構債券		65,020,000,000	
長期借入金		2,744,188,412,000	
固定負債合計			2,809,301,245,435
負債合計			3,044,305,838,139
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,534,827,066	
資本金合計			5,534,827,066
資本剰余金			
損益外減価償却累計額		163,761,273	
資本剰余金合計			163,761,273
繰越欠損金			
当期未処理損失		443,635,040	
(うち当期総損失)		(443,635,040)	
繰越欠損金合計			443,635,040
資本合計			4,927,430,753
負債資本合計			3,049,233,268,892

損益計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	648,710,750	
借入金利息	37,620,749,788	
債券利息	654,573,584	
債券発行諸費	1,398,102	
債券発行差金償却	4,402,500	
業務委託費	104,109,188	
貸付回収金充当費	1,138,528,000	
福祉医療貸付業務経費	61,692,612	
減価償却費	1,292,964	
貸倒引当金繰入	570,255,166	40,805,712,654
経営指導業務費		
人件費	64,593,848	
経営指導業務経費	31,356,027	
減価償却費	124,950	96,074,825
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	52,284,977	
福祉保健医療情報サービス業務経費	499,121,061	551,406,038
一般管理費		
人件費	417,697,882	
管理経費	340,863,157	
減価償却費	316,432	758,877,471
経常費用合計		42,212,070,988
経常収益		
運営費交付金収益		2,092,750,206
福祉医療貸付事業収入		32,233,388,288
経営指導事業収入		15,787,000
補助金等収益		
利子補給金収益		7,416,993,000
資産見返運営費交付金戻入		1,734,346
財務収益		
受取利息		1,195,642
雑益		6,587,466
経常収益合計		41,768,435,948
経常損失		443,635,040
当期純損失		443,635,040
当期総損失		443,635,040

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	225,829,637,000
利息の支払額	37,734,533,366
債券発行諸費の支払額	1,398,102
人件費支出	1,164,720,995
その他の業務支出	1,553,029,236
運営費交付金収入	2,304,040,000
貸付金の回収による収入	156,701,103,939
貸付金利息収入	32,494,836,701
経営指導収入	15,787,000
その他の業務収入	55,698,099
補助金等収入	7,416,993,000
小計	67,294,859,960
利息の受取額	1,195,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,293,664,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	94,567,781
譲渡性預金の預入による支出	261,500,000,000
譲渡性預金の払出による収入	261,500,000,000
買現先の増加による支出	999,943,100
買現先の減少による収入	999,943,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,567,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	181,700,000,000
長期借入金の返済による支出	109,360,417,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,339,583,000
資金増加額	4,951,350,901
資金期首残高	1,898,208,951
資金期末残高	6,849,559,852

損失の処理に関する書類

(平成16年12月28日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	額
当期末処理損失		443,635,040
当期総損失	443,635,040	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		<u>443,635,040</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	40,805,712,654		
経営指導業務費	96,074,825		
福祉保健医療情報サービス業務費	551,406,038		
一般管理費	758,877,471	42,212,070,988	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	32,233,388,288		
経営指導事業収入	15,787,000		
財務収益	1,195,642		
雑益	6,587,466	32,256,958,396	
業務費用合計			9,955,112,592
損益外減価償却相当額			163,761,273
引当外退職給付増加見積額			55,182,801
機会費用			
政府出資等の機会費用			39,124,891
行政サービス実施コスト			10,102,815,955

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8～29年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込

額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

5. 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

退職給付引当金の見積額

3,994,087,933 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 6,849,559,852 円

資金の期末残高 6,849,559,852 円

2. 重要な非資金取引

なし

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 55,182,801 円のうち、国からの出向職員に係る額は3,708,513 円です。

(固有の表示科目の内容)

勘定科目	内 容
貸付回収金充当費	老朽整備等貸付金の償還元金一部免除金を計上しております。

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付すること
はせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。
貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれており
ません。なお、15年度末貸付受入金額は141,420,000,000円です。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産 (償却費損益外)	建 物	1,277,021,876	-	-	1,277,021,876	25,538,901	25,538,901	1,251,482,975	
	構 築 物	8,964,709	-	-	8,964,709	222,257	222,257	8,742,452	
	車 両 運 搬 具	2,919,798	-	-	2,919,798	656,955	656,955	2,262,843	
	工 具 器 具 備 品	718,625,420	-	-	718,625,420	137,343,160	137,343,160	581,282,260	
	計	2,007,531,803	-	-	2,007,531,803	163,761,273	163,761,273	1,843,770,530	
非 償 却 資 産	土 地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	1,277,021,876	-	-	1,277,021,876	25,538,901	25,538,901	1,251,482,975	
	構 築 物	8,964,709	-	-	8,964,709	222,257	222,257	8,742,452	
	車 両 運 搬 具	2,919,798	-	-	2,919,798	656,955	656,955	2,262,843	
	工 具 器 具 備 品	718,625,420	-	-	718,625,420	137,343,160	137,343,160	581,282,260	
	土 地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
計	3,793,629,803	-	-	3,793,629,803	163,761,273	163,761,273	3,629,868,530		
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア (償却費損益内)	-	94,567,781	-	94,567,781	1,734,346	1,734,346	92,833,435	
	電話加入権	910,000	-	-	910,000	-	-	910,000	
	計	910,000	94,567,781	-	95,477,781	1,734,346	1,734,346	93,743,435	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	2,747,966,633,359	226,500,000,000	164,295,887,380	2,810,170,745,979	-	-	2,810,170,745,979	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	12,699,595,076	1,022,774,039	1,430,605,713	12,291,763,402	-	-	12,291,763,402	
	債券発行差金	21,683,752	-	4,402,500	17,281,252	-	-	17,281,252	
	敷金・保証金	594,741,072	-	-	594,741,072	-	-	594,741,072	
	計	2,761,282,653,259	227,522,774,039	165,730,895,593	2,823,074,531,705	-	-	2,823,074,531,705	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福祉医療貸付金	(2,747,966,633,359) 2,967,718,333,117	226,500,000,000	158,014,685,939	1,192,167,313	(2,810,170,745,979) 3,035,011,479,865	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,679,433,170,000) 2,897,579,846,000	181,700,000,000	109,360,417,000	(2,744,188,412,000) 2,969,919,429,000	2.49	平成17年3月～ 平成35年12月	

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しています。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
政府保証 第1回 社会福祉・医療事業団債券 / 10年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	3.30	平成17年9月27日	
政府保証 第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	3.20	平成18年9月26日	
政府保証 第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 10年	10,020,000,000	-	-	10,020,000,000	2.60	平成19年3月27日	
第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.47	平成17年6月20日	
第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 5年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.29	平成20年6月20日	
第4回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.12	平成18年6月20日	
計	65,020,000,000	-	-	65,020,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	11,866,284,114	264,467,738	11,601,816,376	3,842,700	640,915	4,483,615	(注)
(正常先債権)	11,835,707,813	278,818,496	11,556,889,317	804,821	18,953	785,868	
(要注意先債権)	30,576,301	14,350,758	44,927,059	3,037,879	659,868	3,697,747	
未収入金	35,556,794	2,408,734	37,965,528	4,295,406	2,714,666	1,580,740	
(正常先債権)	4,998,876	14,309,495	19,308,371	320	992	1,312	
(要注意先債権)	30,557,918	11,900,761	18,657,157	4,295,086	2,715,658	1,579,428	
1年以内回収予定長期貸付金	207,052,104,682	5,496,865,802	212,548,970,484	33,024,773	1,525,503	34,550,276	
(正常先債権)	205,050,216,291	5,818,145,193	210,868,361,484	13,943,415	395,634	14,339,049	
(要注意先債権)	2,001,888,391	321,279,391	1,680,609,000	19,081,358	1,129,869	20,211,227	
長期貸付金	2,747,966,633,359	62,204,112,620	2,810,170,745,979	1,440,293,294	114,201,138	1,554,494,432	
(正常先債権)	2,708,746,540,709	58,845,399,807	2,767,591,940,516	184,194,763	4,001,488	188,196,251	
(要注意先債権)	26,445,269,609	4,857,239,472	31,302,509,081	252,067,832	133,479,173	385,547,005	
(破綻懸念先債権)	12,774,823,041	1,498,526,659	11,276,296,382	1,004,030,699	23,279,523	980,751,176	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	12,699,595,076	407,831,674	12,291,763,402	7,878,645,756	735,565,037	7,143,080,719	
計	2,979,620,174,025	67,031,087,744	3,046,651,261,769	9,360,101,929	621,912,147	8,738,189,782	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針4を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	5,534,827,066	-	-	5,534,827,066	
政府出資金	-	-	-	-	
資本剰余金	-	163,761,273	-	163,761,273	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
差引計	-	163,761,273	-	163,761,273	

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	-	2,304,040,000	2,092,750,206	94,567,781	-	2,187,317,987	116,722,013

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度 交付分
福祉医療貸付業務費	709,279,618
経営指導業務費	80,162,875
福祉保健医療情報 サービス業務費	551,406,038
一般管理費	751,901,675
合 計	2,092,750,206

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
利子補給金	7,416,993,000	-	-	-	-	7,416,993,000	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,375) 49,827	(1) 6	-	-
職 員	824,064	196.27	153,464	8.78
合 計	(2,375) 873,891	(1) 202.27	153,464	8.78

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業				
事業費用	40,094,016,328	711,696,326	96,074,825	551,406,038	758,877,471	42,212,070,988
福祉医療貸付業務費	40,094,016,328	711,696,326	-	-	-	40,805,712,654
経営指導業務費	-	-	96,074,825	-	-	96,074,825
福祉保健医療情報サービス業務費	-	-	-	551,406,038	-	551,406,038
一般管理費	-	-	-	-	758,877,471	758,877,471
事業収益	39,650,381,288	711,696,326	96,074,825	551,406,038	758,877,471	41,768,435,948
運営費交付金収益	-	709,279,618	80,162,875	551,406,038	751,901,675	2,092,750,206
福祉医療貸付事業収入	32,233,388,288	-	-	-	-	32,233,388,288
経営指導事業収入	-	-	15,787,000	-	-	15,787,000
補助金等収益	7,416,993,000	-	-	-	-	7,416,993,000
資産見返運営費交付金戻入	-	1,292,964	124,950	-	316,432	1,734,346
財務収益	-	1,122,302	-	-	73,340	1,195,642
雑益	-	1,442	-	-	6,586,024	6,587,466
事業損益	443,635,040	0	0	0	0	443,635,040
総資産	3,038,065,356,003	76,284,862	7,372,050	377,442,032	10,706,813,945	3,049,233,268,892
(主要資産内訳)						
流動資産						
現金及び預金	-	-	-	-	6,849,559,852	6,849,559,852
1年以内回収予定長期貸付金	212,548,970,484	-	-	-	-	212,548,970,484
固定資産						
投資その他の資産						
長期貸付金	2,810,170,745,979	-	-	-	-	2,810,170,745,979
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	12,291,763,402	-	-	-	-	12,291,763,402

(注)1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

福祉医療貸付事業

 利子補給金対象事業 : 利子補給金の交付の対象となる事業

 運営費交付金対象事業 : 運営費交付金の交付の対象となる事業

福祉医療経営指導事業

福祉保健医療情報サービス事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費758,877,471円です。

3 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は10,706,813,945円であり、その主なものは現金及び預金です。

4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業				
損益外減価償却相当額	-	-	-	100,030,882	63,730,391	163,761,273
引当外退職給付増加見積額	-	136,630,762	13,604,685	11,012,209	106,064,855	55,182,801

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成 15 年度
破綻先債権額 (A)	6,556,213
うち 6 箇月以上延滞債権額 (B)	5,908,073
延滞債権額 (C)	15,690,843
3 箇月以上延滞債権額 (D)	2,981,615
貸出条件緩和債権額 (E)	22,308,800
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	47,537,471
総貸付残高 (G)	3,176,431,479
比率 (F) / (G) × 100	1.50
(参考){ (B)+(C) } / (G) × 100	0.68

(備考) 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付残高(G)には、貸付受入金 141,420,000 千円を含んでおります。

(注) 破 綻 先 債 権 額 (A): 会社更生開始、破産、民事再生手続開始等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額をいいます。

うち 6 箇月以上延滞債権額 (B): 破綻先債権額 (A) のうち、弁済期限 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額をいいます。

延 滞 債 権 額 (C): 弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額 (A) に該当しないものをいいます。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 額 (D): 弁済期限を 3 箇月以上 6 箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額 (A) に該当しないものをいいます。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E): 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩 (元本の返済猶予、一部債権放棄など) を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額 (A)、延滞債権額 (C) 及び 3 箇月以上延滞債権額 (D) に該当しないものをいいます。

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,637,507,181
財政融資資金預託金		14,865,564,000
有価証券		3,498,710,298
未収収益		435,512,797
未収入金		1,784,845
その他		2,874,245
流動資産合計		20,441,953,366
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,052,038	
減価償却累計額	544,683	5,507,355
有形固定資産合計		5,507,355
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,079,591
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		1,144,591
3 投資その他の資産		
財政融資資金預託金		72,664,130,000
投資有価証券		189,136,501,496
敷金・保証金		125,428,200
投資その他の資産合計		261,926,059,696
固定資産合計		261,932,711,642
資産合計		282,374,665,008
負債の部		
流動負債		
未払金		5,605,549
未払費用		321,365
預り金		639,435
引当金		
賞与引当金		12,797,256
流動負債合計		19,363,605
固定負債		
引当金		
退職給付引当金		387,772,904
固定負債合計		387,772,904
負債合計		407,136,509
資本の部		
資本金		
政府出資金		280,000,000,000
資本金合計		280,000,000,000
利益剰余金		
積立金		1,875,362,900
当期末処分利益		92,165,599
(うち当期総利益)		(92,165,599)
利益剰余金合計		1,967,528,499
資本合計		281,967,528,499
負債資本合計		282,374,665,008

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
社会福祉事業振興業務費			
人件費	103,801,827		
社会福祉事業振興事業費	1,877,187,127		
社会福祉事業振興業務経費	45,922,889		
減価償却費	544,683		
賞与引当金繰入	12,797,256	2,040,253,782	
一般管理費			
管理経費	40,824,165		
減価償却費	37,227	40,861,392	
経常費用合計			2,081,115,174
経常収益			
基金事業運用収入		2,129,101,194	
財務収益			
受取利息		53,097	
雑益		32,546,111	
経常収益合計			2,161,700,402
経常利益			80,585,228
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		11,580,371	11,580,371
当期純利益			92,165,599
当期総利益			92,165,599

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
社会福祉振興事業助成金等による支出	1,876,076,487
人件費支出	112,693,909
その他の業務支出	88,360,941
基金運用収入	2,095,684,501
その他の業務収入	35,366,342
小計	53,919,506
利息の受取額	53,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,972,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	1,116,818
譲渡性預金の預入による支出	800,000,000
譲渡性預金の払出による収入	800,000,000
投資有価証券の取得による支出	10,496,450,000
財政融資資金預託の増加による支出	4,100,000
財政融資資金預託の減少による収入	10,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	52,305,785
資金期首残高	1,585,201,396
資金期末残高	1,637,507,181

利益の処分に関する書類

(平成16年12月28日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		92,165,599
当期総利益	92,165,599	
利益処分額		
積立金	<u>92,165,599</u>	<u>92,165,599</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
社会福祉事業振興業務費	2,040,253,782		
一般管理費	40,861,392	2,081,115,174	
(2) (控除) 自己収入等			
基金事業運用収入	2,129,101,194		
財務収益	53,097		
雑益	32,546,111		
退職給付引当金戻入益	11,580,371	2,173,280,773	
業務費用合計			92,165,599
損益外減価償却相当額			-
引当外退職給付増加見積額			1,612,653
機会費用			
政府出資等の機会費用			2,009,000,000
行政サービス実施コスト			1,918,447,054

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
----	----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,637,507,181 円
資金の期末残高	1,637,507,181 円

2. 重要な非資金取引

なし

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 1,612,653 円は国からの出向職員に係るものです。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成16年3月31日現在
退職給付債務 (A)	524,467,123
年金資産 (B)	<u>136,694,219</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	387,772,904
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	387,772,904
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>387,772,904</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成16年3月31日現在
勤務費用	11,614,034
利息費用	3,454,436
期待運用収益	3,390,624
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	30,149
退職給付費用	11,580,371

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(固有の表示科目の内容)

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法第4条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律案について平成16年6月3日に国会提出され継続審議中でございます。

(主な改正内容)

障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について特に必要な助成を行おうとする場合であって、基金の運用にかんがみやむを得ないと認められるときは、当該基金の一部を取り崩し、助成に充てることのできるものとする等。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）								
建物	6,052,038	-	-	6,052,038	544,683	544,683	5,507,355	
無形固定資産								
ソフトウェア （償却費損益内）	-	1,116,818	-	1,116,818	37,227	37,227	1,079,591	
電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000	
計	65,000	1,116,818	-	1,181,818	37,227	37,227	1,144,591	
投資その他の資産								
財政融資資金 預託金	77,160,030,000	4,100,000	4,500,000,000	72,664,130,000	-	-	72,664,130,000	
投資有価証券	182,115,635,056	10,519,576,738	3,498,710,298	189,136,501,496	-	-	189,136,501,496	
敷金・保証金	125,428,200	-	-	125,428,200	-	-	125,428,200	
計	259,401,093,256	10,523,676,738	7,998,710,298	261,926,059,696	-	-	261,926,059,696	

2 有価証券の明細

（1）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
国債	499,140,000	500,000,000	499,917,083	-	
地方債	2,984,356,000	3,000,000,000	2,998,793,215	-	
計	3,483,496,000	3,500,000,000	3,498,710,298	-	
貸借対照表計上額合計			3,498,710,298		

（2）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
国債	1,991,200,000	2,000,000,000	1,996,821,856	-	
地方債	114,114,250,000	114,500,000,000	114,253,915,942	-	
政府保証債	15,292,140,000	15,300,000,000	15,295,632,696	-	
一般担保付社債	26,797,320,000	26,800,000,000	26,797,749,877	-	
財投機関債	30,791,900,000	30,800,000,000	30,792,381,125	-	
計	188,986,810,000	189,400,000,000	189,136,501,496	-	
貸借対照表計上額合計			189,136,501,496		

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,770,793	12,797,256	4,770,793	-	12,797,256	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	535,955,914	8,253,786	19,742,577	524,467,123	
退職一時金に係る債務	190,512,350	-	14,155,984	176,356,366	
厚生年金基金に係る債務	345,443,564	8,253,786	5,586,593	348,110,757	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	30,149	30,149	-	
年金資産	130,408,606	11,872,206	5,586,593	136,694,219	
退職給付引当金	405,547,308	3,588,271	14,186,133	387,772,904	

5 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金 政府出資金	280,000,000,000	-	-	280,000,000,000	

6 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,875,362,900	-	-	1,875,362,900	

7 職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	96,061	23.09	1,513	0.09

(注) 1 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

2 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

8 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会（千代田区神田小川町3 - 8 - 5 駿河台ヤギビル4F）

- 【業務概要】
- ・福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
 - ・福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
 - ・福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
 - ・福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
 - ・福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
 - ・福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
 - ・義肢装具士試験の実施に関する事務

【財務状況】

(平成15年度) 貸借対照表

資 産	719,026 千円	負 債	18,025 千円
		正味財産	701,000 千円

収支計画書

収 入	609,733 千円	支 出	592,224 千円
		収支差	17,509 千円

【取引状況】

(平成15年度)

事業収入	機構との取引金額(通年)	取引額の割合
609,733 千円	345,175 千円	56.6%

【関連図】： 独立行政法人福祉医療機構（交付金・助成金）（財）テクノエイド協会

(参考) 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(平成5年法律第38号)抄

(指定法人による助成業務の実施)

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るものの全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3(略)

(交付金)

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

【役員の状況】(平成16年3月31日現在)

役 職	氏 名	機構(事業団)での最終職名
理 事 長	小 島 弘 伸	
理 事	村 尾 俊 明	理 事
理 事	石 井 岱 三	
理 事	宇 都 宮 敏 男	
理 事	加 藤 毅	
理 事	木 村 修 造	
理 事	京 極 高 宣	
理 事	後 藤 章 夫	
理 事	澤 村 誠 志	
理 事	田 澤 泰 弘	
理 事	多 田 宏	
理 事	津 山 直 一	
理 事	徳 川 輝 尚	
理 事	初 山 泰 弘	
理 事	柳 田 喜 美 子	
監 事	佐 々 木 典 夫	福祉貸付部長
監 事	松 寿 庶	

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,821,783	
流動資産合計		620,821,783
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	1,034,608	
固定資産合計		1,034,608
資産合計		621,856,391
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	5,021,401	
預り補助金等	1,544,211	
短期借入金	4,944,293,000	
未払金	3,297,179	
未払費用	90,887	
預り金	54,968,956	
流動負債合計		5,009,215,634
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,034,608	
固定負債合計		1,034,608
法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金	555,899,149	
法令に基づく引当金等合計		555,899,149
負債合計		5,566,149,391
資本の部		
繰越欠損金		
当期未処理損失	4,944,293,000	
(うち当期総損失)	(4,944,293,000)	
繰越欠損金合計		4,944,293,000
資本合計		4,944,293,000
負債資本合計		621,856,391

損益計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	86,552,994		
退職手当給付金	23,338,072,040		
退職手当共済業務経費	142,379,244	23,567,004,278	
一般管理費			
人件費	24,042,498		
管理経費	1,086,038		
減価償却費	35,676	25,164,212	
財務費用			
支払利息		2,187,460	
経常費用合計			23,594,355,950
経常収益			
運営費交付金収益		254,060,315	
退職手当共済事業収入			
掛金	93,330,830		
返納金	2,810,000		
給付費支払資金運用等収入	487,415	96,628,245	
補助金等収益			
国庫補助金収益	7,468,736,969		
都道府県補助金収益	1,608,035,039	9,076,772,008	
資産見返運営費交付金戻入		35,676	
財務収益			
受取利息		459	
経常収益合計			9,427,496,703
経常損失			14,166,859,247
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		96,365,325	96,365,325
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		9,318,931,572	9,318,931,572
当期純損失			4,944,293,000
当期総損失			4,944,293,000

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当給付金による支出	23,338,072,040
人件費支出	108,588,112
その他の業務支出	199,435,895
運営費交付金収入	260,152,000
退職手当共済掛金収入	95,241,830
その他の業務収入	57,862,777
補助金等収入	14,572,084,043
小計	8,660,755,397
利息の受取額	455,747
利息の支払額	2,187,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,662,487,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	1,070,284
譲渡性預金の預入による支出	61,500,000,000
譲渡性預金の払出による収入	61,500,000,000
買現先の増加による支出	499,995,000
買現先の減少による収入	499,995,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,944,293,000
短期借入金の返済による支出	4,577,095,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,198,000
資金減少額	8,296,359,394
資金期首残高	8,917,181,177
資金期末残高	620,821,783

損失の処理に関する書類

(平成16年12月28日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	額
当期末処理損失		4,944,293,000
当期総損失	4,944,293,000	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		<u>4,944,293,000</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	23,567,004,278		
一般管理費	25,164,212		
財務費用	2,187,460	23,594,355,950	
(2) (控除) 自己収入等			
退職手当共済事業収入	96,628,245		
財務収益	459	96,628,704	
業務費用合計			23,497,727,246
損益外減価償却相当額			-
引当外退職給付増加見積額			16,028,588
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			23,481,698,658

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

5．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

退職給付引当金の見積額

373,675,244 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	620,821,783 円
資金の期末残高	620,821,783 円

2. 重要な非資金取引

なし

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 16,028,588 円のうち、国からの出向職員に係る額は 104,495 円です。

(固有の表示科目の内容)

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 148 号)第 15 条第 1 号の規定に基づき以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。・ 給付費繰越金 都道府県の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済契約者に雇用される被共済職員が退職したときに支給する退職金を計上しております。
掛金	<ul style="list-style-type: none">・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。

返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該年度繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
無形固定資産									
ソフトウェア (償却費損益内)	-	1,070,284	-	1,070,284	35,676	35,676		1,034,608	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	8,717,197,585	1,357,124	8,272,442,000	446,112,709	(注)
	給付費繰越金	917,954,072	1,545,142	917,954,072	1,545,142	
	給付費支払資金	143,313,739	93,463,059	128,535,500	108,241,298	
計		9,778,465,396	96,365,325	9,318,931,572	555,899,149	

(注) 根拠となった法令並びに引当金等の引当て及び取崩しの基準については、重要な会計方針4を参照してください。

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	-	260,152,000	254,060,315	1,070,284	-	255,130,599	5,021,401

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度 交付分
退職手当共済業務費	228,932,238
一般管理費	25,128,077
合計	254,060,315

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		未収入金の振替	建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	7,468,736,969	-	-	-	-	-	7,468,736,969	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	7,102,443,043	5,494,408,004	-	-	-	-	1,608,035,039	
計	14,571,180,012	5,494,408,004	-	-	-	-	9,076,772,008	

5 職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	92,647	22.13	1,451	0.08

(注) 1 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

2 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	254,096,450	23,340,259,500	23,594,355,950
退職手当共済業務費	228,932,238	23,338,072,040	23,567,004,278
一般管理費	25,164,212	-	25,164,212
財務費用	-	2,187,460	2,187,460
事業収益	254,096,450	9,173,400,253	9,427,496,703
運営費交付金収益	254,060,315	-	254,060,315
退職手当共済事業収入	-	96,628,245	96,628,245
補助金等収益	-	9,076,772,008	9,076,772,008
資産見返運営費交付金戻入	35,676	-	35,676
財務収益	459	-	459
事業損益	0	14,166,859,247	14,166,859,247
総資産	10,060,531	611,795,860	621,856,391
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	9,025,923	611,795,860	620,821,783

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外退職給付増加見積額	16,028,588	-	16,028,588

7 上記以外の主な負債の明細

短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘 要
三井住友銀行	4,577,095,000	-	4,577,095,000	-	0.27	平成15年10月31日	
UFJ銀行	-	9,888,586,000	4,944,293,000	4,944,293,000	0.24	平成16年6月1日	(注)

(注) 通則法第45条第2項の規定に基づき、平成16年3月31日に借り換えを行っています。

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,257	
金銭の信託	42,883,728,397	
流動資産合計		42,885,761,654
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	224,914	
固定資産合計		224,914
資産合計		<u>42,885,986,568</u>
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	1,159,487	
未払金	719,399	
未払費用	20,532	
預り金	133,839	
流動負債合計		2,033,257
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	224,914	
固定負債合計		224,914
法令に基づく引当金等		
心身障害者扶養保険責任準備金	79,816,713,729	
法令に基づく引当金等合計		79,816,713,729
負債合計		<u>79,818,971,900</u>
資本の部		
繰越欠損金		
当期未処理損失	36,932,985,332	
(うち当期総損失)	(1,414,870,549)	
繰越欠損金合計		36,932,985,332
資本合計		36,932,985,332
負債資本合計		<u>42,885,986,568</u>

損益計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	24,019,758		
支払保険料	7,073,568,400		
給付金	4,608,270,000		
心身障害者扶養保険業務経費	14,328,312	11,720,186,470	
一般管理費			
管理経費	242,837		
減価償却費	7,756	250,593	
経常費用合計			11,720,437,063
経常収益			
運営費交付金収益		38,590,843	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,073,568,400		
保険金	7,935,900,000		
金銭の信託等運用益	1,296,180,961	16,305,649,361	
資産見返運営費交付金戻入		7,756	
財務収益			
受取利息		64	
経常収益合計			16,344,248,024
経常利益			4,623,810,961
臨時損失			
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		6,038,681,510	6,038,681,510
当期純損失			1,414,870,549
当期総損失			1,414,870,549

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	7,073,568,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	4,610,300,000
人件費支出	23,583,231
その他の業務支出	14,590,157
運営費交付金収入	39,983,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,073,568,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	7,935,900,000
その他の業務収入	133,839
補助金等の精算による返還金の支出	2,500,000
小計	3,325,043,451
利息の受取額	790
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,325,044,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	232,670
金銭の信託の増加による支出	7,905,000,726
金銭の信託の減少による収入	4,577,370,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,327,863,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金減少額	2,819,155
資金期首残高	4,852,412
資金期末残高	2,033,257

損失の処理に関する書類

(平成16年12月28日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	額
当期末処理損失		36,932,985,332
当期総損失	1,414,870,549	
前期繰越欠損金	35,518,114,783	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		<u>36,932,985,332</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	11,720,186,470		
一般管理費	250,593	11,720,437,063	
(2) (控除) 自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	16,305,649,361		
財務収益	64	16,305,649,425	
業務費用合計			4,585,212,362
損益外減価償却相当額			-
引当外退職給付増加見積額			3,497,420
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			4,588,709,782

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

心身障害者扶養保険事業は、地方公共団体が条例に基づき実施する共済制度を当機構が保険するものでありますが、保険料等については予定利率、加入者や年金受給者の死亡率等に基づき厚生労働省から示されること等の特殊性を有しております。責任準備金に対応する資産の積立不足に基づく欠損金については、予定利率等と実態の乖離等に起因するものであり、中期目標において定められている事業の見直しにより対応することとされております。

5．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

退職給付引当金の見積額

81,156,058 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,033,257 円
資金の期末残高	2,033,257 円

2. 重要な非資金取引

なし

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 3,497,420 円のうち、国からの出向職員に係る額は 22,377 円です。

(固有の表示科目の内容)

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 148 号)第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none">・ 保険加入者(保護者)の死亡により障害者に支払う年金・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金(弔慰金給付保険金)・ 被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合(告知義務違反)に支払う既払込保険料相当額(特別弔慰金給付金) 以上の合計額を計上しております。

受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
心身障害者扶養保険責任準備金 繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該年度繰入額を計上しております。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高	摘要
無形固定資産 ソフトウェア (償却費損益内)	-	232,670	-	232,670	7,756	224,914	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	73,778,032,219	6,038,681,510	-	79,816,713,729	(注)

(注) 根拠となった法令並びに引当金等の引当て及び取崩しの基準については、重要な会計方針4を参照してください。

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	-	39,983,000	38,590,843	232,670	-	38,823,513	1,159,487

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度 交付分
心身障害者扶養 保険業務費	38,348,070
一般管理費	242,773
合 計	38,590,843

4 職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	20,110	4.81	316	0.02

(注) 1 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

2 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

5 セグメント情報

(単位:円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	38,598,663	11,681,838,400	11,720,437,063
心身障害者扶養保険業務費	38,348,070	11,681,838,400	11,720,186,470
一般管理費	250,593	-	250,593
事業収益	38,598,663	16,305,649,361	16,344,248,024
運営費交付金収益	38,590,843	-	38,590,843
心身障害者扶養保険事業収入	-	16,305,649,361	16,305,649,361
資産見返運営費交付金戻入	7,756	-	7,756
財務収益	64	-	64
事業損益	0	4,623,810,961	4,623,810,961
総資産	2,258,171	42,883,728,397	42,885,761,654
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	2,033,257	-	2,033,257
金銭の信託	-	42,883,728,397	42,883,728,397

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外退職給付増加見積額	3,497,420	-	3,497,420

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	38,259,917,436	7,905,000,726	4,577,370,000	1,296,180,235	42,883,728,397	

貸借対照表
(平成16年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,759,498,720
1年以内回収予定長期貸付金		172,728,777,827
未収収益		297,527,685
その他		1,965,726
貸倒引当金		36,166,297
流動資産合計		180,751,603,661
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,212,545	
減価償却累計額	901,218	22,311,327
有形固定資産合計		22,311,327
2 無形固定資産		
ソフトウェア		15,141,502
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		15,167,502
3 投資その他の資産		
長期貸付金		42,991,084,865
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		142,777,994
債券発行差金		6,083,334
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		186,597,872
投資その他の資産合計		42,968,669,561
固定資産合計		43,006,148,390
資産合計		223,757,752,051
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		1,706,066
1年以内償還予定福祉医療機構債券		10,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		48,191,684,000
未払金		2,207,621
未払費用		491,527,498
預り金		212,773
その他		204,689,562
流動負債合計		58,892,027,520
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		15,141,502
福祉医療機構債券		35,000,000,000
長期借入金		129,993,005,000
固定負債合計		165,008,146,502
負債合計		223,900,174,022
資本の部		
資本剰余金		
損益外減価償却累計額		901,218
資本剰余金合計		901,218
繰越欠損金		
当期末処理損失	100,197,798	141,520,753
(うち当期総損失)	41,322,955	(41,322,955)
繰越欠損金合計		141,520,753
資本合計		142,421,971
負債資本合計		223,757,752,051

損 益 計 算 書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	38,190,212		
借入金利息	284,697,331		
債券利息	68,185,944		
債券発行諸費	150,617		
債券発行差金償却	1,750,000		
業務委託費	661,237,450		
年金担保貸付業務経費	48,990,219		
減価償却費	250,536		
貸倒引当金繰入	54,897,229	1,158,349,538	
一般管理費			
管理経費	13,942,995		
減価償却費	12,409	13,955,404	
經常費用合計			1,172,304,942
經常収益			
運営費交付金収益		99,759,487	
年金担保貸付事業収入		1,029,595,616	
資産見返運営費交付金戻入		262,945	
財務収益			
受取利息		1,339,144	
雑益		24,795	
經常収益合計			1,130,981,987
經常損失			41,322,955
当期純損失			41,322,955
当期総損失			41,322,955

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	118,206,550,000
利息の支払額	351,973,811
債券発行諸費の支払額	150,617
人件費支出	37,499,428
その他の業務支出	881,447,962
運営費交付金収入	116,870,000
貸付金の回収による収入	116,027,475,073
貸付金利息収入	990,937,325
その他の業務収入	204,578,688
補助金等の精算による返還金の支出	52,746,716
小計	2,190,507,448
利息の受取額	1,339,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,189,168,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	15,404,447
譲渡性預金の預入による支出	322,000,000,000
譲渡性預金の払出による収入	322,000,000,000
買現先の増加による支出	1,000,046,000
買現先の減少による収入	1,000,046,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,404,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	20,500,000,000
長期借入金の返済による支出	20,923,617,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,617,000
資金減少額	2,628,189,751
資金期首残高	10,387,688,471
資金期末残高	7,759,498,720

損失の処理に関する書類

(平成16年12月28日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処理損失		141,520,753
当期総損失	41,322,955	
前期繰越欠損金	100,197,798	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		141,520,753

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	1,158,349,538		
一般管理費	13,955,404	1,172,304,942	
(2) (控除) 自己収入等			
年金担保貸付事業収入	1,029,595,616		
財務収益	1,339,144		
雑益	24,795	1,030,959,555	
業務費用合計			141,345,387
損益外減価償却相当額			901,218
引当外退職給付増加見積額			4,875,537
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			137,371,068

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～12年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、破綻懸念先債権及び要注意先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

5. 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

退職給付引当金の見積額

129,034,825 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,759,498,720 円
----------	-----------------

資金の期末残高	7,759,498,720 円
---------	-----------------

2. 重要な非資金取引

なし

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 4,875,537 円のうち、国からの出向職員に係る額は1,007,562 円です。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益外）								
建物	23,212,545	-	-	23,212,545	901,218	901,218	22,311,327	
無形固定資産								
ソフトウェア （償却費損益内）	-	15,404,447	-	15,404,447	262,945	262,945	15,141,502	
電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000	
計	26,000	15,404,447	-	15,430,447	262,945	262,945	15,167,502	
投資その他の資産								
長期貸付金	9,066,293,343	118,206,550,000	84,281,758,478	42,991,084,865	-	-	42,991,084,865	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	118,561,616	45,178,520	20,962,142	142,777,994	-	-	142,777,994	
債券発行差金	7,833,334	-	1,750,000	6,083,334	-	-	6,083,334	
敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240	
計	9,208,009,533	118,251,728,520	84,304,470,620	43,155,267,433	-	-	43,155,267,433	

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額） 期首残高	当期増加額	当期減少額		（うち長期貸付金額） 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	（9,066,293,343） 213,705,028,530	118,206,550,000	116,027,058,404	21,879,440	（42,991,084,865） 215,862,640,686	

（注）1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期借入金額） 期首残高	当期増加	当期減少	（うち長期借入金額） 期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	（133,983,291,000） 178,608,306,000	20,500,000,000	20,923,617,000	（129,993,005,000） 178,184,689,000	0.33	平成18年4月～ 平成21年1月	

（注）1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しています。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第1回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.42	平成17年2月18日	
第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.47	平成17年6月20日	
第4回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	0.12	平成18年6月20日	
合 計	45,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 45,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	258,889,033	38,638,652	297,527,685	69,332	9,877	79,209	(注)
(正常先債権)	258,717,465	38,652,311	297,369,776	53,037	7,923	60,960	
(要注意先債権)	171,568	13,659	157,909	16,295	1,954	18,249	
未収入金	-	-	-	-	-	-	
1年以内回収予定長期 貸付金	204,520,173,571	31,791,395,744	172,728,777,827	45,262,467	9,175,379	36,087,088	
(正常先債権)	204,474,164,064	31,754,203,687	172,719,960,377	41,917,203	6,509,612	35,407,591	
(要注意先債権)	46,009,507	37,192,057	8,817,450	3,345,264	2,665,767	679,497	
長期貸付金	9,066,293,343	33,924,791,522	42,991,084,865	25,852,965	17,966,913	43,819,878	
(正常先債権)	9,030,184,208	33,874,611,123	42,904,795,331	1,851,188	6,944,295	8,795,483	
(要注意先債権)	2,031,916	38,707,783	40,739,699	147,737	2,991,774	3,139,511	
(破綻懸念先債権)	34,077,219	11,472,616	45,549,835	23,854,040	8,030,844	31,884,884	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	118,561,616	24,216,378	142,777,994	118,561,616	24,216,378	142,777,994	
計	213,963,917,563	2,196,250,808	216,160,168,371	189,746,380	33,017,789	222,764,169	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針4を参照してください。

6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	損益外減価償却累計額	-	901,218	-	901,218	
	差 引 計	-	901,218	-	901,218	

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金		
平成15年度	-	116,870,000	99,759,487	15,404,447	-	115,163,934	1,706,066

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度 交付分
年金担保貸付 業務費	85,860,852
一般管理費	13,898,635
合 計	99,759,487

8 職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	31,957	7.70	505	0.03

(注) 1 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

2 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

9 参考

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成 15 年度
破綻先債権額 (A)	232,679
うち 6 箇月以上延滞債権額 (B)	127,661
延滞債権額 (C)	234,986
3 箇月以上延滞債権額 (D)	183,563
貸出条件緩和債権額 (E)	33,587
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	684,815
総貸付残高 (G)	215,862,640
比率 (F) / (G) × 100	0.32
(参考){ (B)+(C) } / (G) × 100	0.17

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示している。

(注) 破 綻 先 債 権 額 (A): 会社更生開始、破産、民事再生手続開始等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高をいいます。

うち 6 箇月以上延滞債権額 (B): 破綻先債権額 (A) のうち、弁済期限 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高をいいます。

延 滞 債 権 額 (C): 弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で破綻先債権額 (A) に該当しないものをいいます。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 額 (D): 弁済期限を 3 箇月以上 6 箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高で、破綻先債権額 (A) に該当しないものをいいます。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E): 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩 (元本の返済猶予、一部債権放棄など) を行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額 (A)、延滞債権額 (C) 及び 3 箇月以上延滞債権額 (D) に該当しないものをいいます。